

主要経済指標等 (2014年)

- 人口 ..... 796万人
- GN I 総額 ..... 181.21億ドル
- GN I 一人あたり ..... 2,190ドル
- 経済成長率 ..... 3.5%
- 失業率 (2013年) ..... 4.2%
- 対外債務残高 (2013年) ..... 68.31億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年) ..... 6.28億ドル
- D A C 分類 ..... 低中所得国
- 世界銀行分類 ..... iii / 低中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ホンジュラス援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	4.78	7.58(7.54)
2011年度	-	6.34	8.04(7.83)
2012年度	-	21.66	8.72(8.48)
2013年度	-	2.86	7.62(7.29)
2014年度	160.00	8.22	6.89
<b>累計</b>	<b>507.74</b>	<b>763.77</b>	<b>420.74(418.37)</b>

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	46.9%(1990)	16.5%(2011)
●目標 2 : 初等教育における純就学率	88.1%(1991)	90.1%(2013)
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	1.01人(1990)	0.99人(2013)
●目標 4 : 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	59.1人(1990)	22.2人(2013)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	290人(1990)	120人(2013)
●目標 6 : 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.06%(2001)	0.02%(2013)
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	73.1%(1990)	91.2%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ホンジュラス経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

<b>1位</b> 米国	91.23	<b>2位</b> カナダ	23.36	<b>3位</b> ドイツ	18.91	<b>4位</b> スイス	18.36	<b>5位</b> 日本	14.02
--------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	--------------	-------

出典) OECD/DAC

ホンジュラスに対する我が国ODA概要

1. 概要

ホンジュラスに対する我が国の経済協力は、1970年頃からの無償資金協力及び有償資金協力による支援に始まり、1975年からは青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極の締結を契機に技術協力による支援を本格化している。近年は、無償資金協力と技術協力を中心に、地方開発や防災対策等の分野での支援を重点的に行っている。

2. 意義

ホンジュラスは、一次産品に依存する脆弱な経済構造に加え、治安の悪化や自然災害といった課題を抱えているが、長期的な国家開発目標を掲げ、積極的に自国の課題に取り組んでいる。我が国が同国の取組を支援し、同国の安定の確保及び経済発展を後押しすることは、伝統的に友好的な二国間関係の強化に加えて、地域統合を通じた中米全体の安定と繁栄の観点からも意義がある。

3. 基本方針

地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発への支援を基本方針とする。ホンジュラスの「国家ビジョン 2010 - 2038」は「貧困対策」、「雇用の創出」や「持続的かつ環境保全に配慮した開発」など 22 の重点項目を掲げ、地方自治体・地域住民の参加を促しつつ、地域のニーズに合ったより効果的な開発を重視している。我が国は、特に地方の貧困削減や脆弱な産業構造の改善に向けた経済的・社会的格差の緩和と防災に重点をおいて支援を行っていく。

4. 重点分野

- (1) 地方開発: 特に地方産業の発展とそのために必要な人材育成などを中心に支援を行い、深刻な貧困問題の緩和を図る。
- (2) 防災対策: 国土の 8 割が山岳地帯であり、近年、気候変動の影響が疑われるハリケーン等による自然災害が頻発していることから、特に防災・災害対策の体制づくりを支援する。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。( )内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

# ホンジュラス

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	21.66 億円 ・首都圏地滑り防止計画 (国債 2/3) (4.87) ・テグシガルパ市内給水施設小水力発電導入計画 (9.52) ・デモクラシア橋補修計画 (5.20) ・日本NGO連携無償(2件) (0.63) ・草の根・人間の安全保障無償(18件) (1.45)	
2013年度	なし	2.86 億円 ・首都圏地滑り防止計画(国債 3/3) (0.90) ・デモクラシア橋補修計画 (追加分) (0.42) ・日本NGO連携無償(2件) (0.55) ・草の根・人間の安全保障無償(13件) (1.00)	・「国家保健モデル」に基づくプライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト [13.04~18.04] ・エル・カホンダム森林保全区域のコミュニティ住民参加型持続的流域管理能力強化プロジェクト [13.05~16.04]
2014年度	160.00 億円 ・カンヤベラル及びリオ・リンド水力発電増強計画 (160.00)	8.22 億円 ・レンピラ県及びエルパライン県母子保健診療サービス質の向上計画 (6.24) ・日本NGO連携無償(2件) (0.47) ・草の根・人間の安全保障無償(18件) (1.51)	・金融包摂を通じたCCT受給世帯の生活改善・生計向上プロジェクト [15.02~20.02]
2014年度 までの累計	507.74 億円	763.77 億円	420.74 億円(418.37 億円) 研修員受入 2,921 人 専門家派遣 1,035 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [ ] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ホンジュラス援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-	6.83	9.21	16.04
2011年	-	2.83	8.16	10.99
2012年	-	10.99	11.33	22.32
2013年	-	5.40	8.61	14.02
2014年	-	9.56 (0.50)	5.86	15.42
累計	-86.71	1,191.67 (0.50)	365.25	1,470.21

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ホンジュラス側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ホンジュラス経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 128.76	スペイン 58.59	日本 41.72	カナダ 24.14	ドイツ 15.86	41.72	304.95
2010年	米国 102.86	スペイン 69.29	英国 25.26	カナダ 17.59	日本 16.04	16.04	280.73
2011年	米国 47.69	スペイン 39.16	カナダ 34.61	ドイツ 22.71	日本 10.99	10.99	195.62
2012年	米国 54.45	カナダ 37.51	ドイツ 23.52	日本 22.32	スペイン 13.37	22.32	201.76
2013年	米国 91.23	カナダ 23.36	ドイツ 18.91	スイス 18.36	日本 14.02	14.02	211.45

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ホンジュラス経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	IDA 49.37	EU Institutions 39.80	IDB Sp. Fund 36.90	GFATM 9.57	Nordic Dev.Fund 6.14	15.85	157.63
2010年	IDB Sp. Fund 168.43	IDA 108.87	EU Institutions 58.47	GFATM 8.70	GAVI 7.16	12.98	364.61
2011年	IDB Sp. Fund 264.14	IDA 134.87	EU Institutions 45.43	GFATM 12.78	GAVI 4.63	13.69	475.54
2012年	IDB Sp. Fund 214.34	IDA 79.53	EU Institutions 52.24	GFATM 10.73	GAVI 8.76	21.64	387.24
2013年	IDB Sp. Fund 230.42	EU Institutions 90.86	IDA 90.23	GFATM 11.01	OFID 6.79	18.01	447.32

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
コマヤグア市給水施設拡張計画準備調査	14.12~16.9

出典) JICA

表-7 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
テグシガルバ市ハボン小学校増改修計画		
カリダ市ベンジャミン・グスマン保健所増改修計画		
サン・アントニオ・デ・フローレス市基礎教育学校及び技術学校改修計画		
サン・フランシスコ・デ・コライ市基礎教育学校及び中等学校増改修計画		
サンティアゴ・デ・プリングラ市パトリア基礎教育学校移転計画		
シグアテペケ市ピエダ・セビジャ・ガメロ基礎教育学校増改修計画		
ジュスカラン市保健所改築計画		
ナカオメ市ホセ・セシリオ・デル・バジェ基礎教育学校増改修計画		
カネ市ラファエル・ピネダ・ボンセ技術学校改修計画		
アマパラ市2教育施設改善計画		
エル・パライン市アルバロ・コントレーラス小学校改築計画		
サン・マティアス市保健所改築計画		
サンタ・マリア市就学前教育及び基礎教育環境改善計画		
サンタ・ルシア市3教育施設改善計画		
テクシグア市保健所建設計画		
ランゲ市2教育施設改善計画		
救急医療システム向上計画		
女性職業訓練学校建設計画		

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

メキシコ、中米諸国、パナマ

